

『観光文化』バックナンバーのご案内

- ・180号(2006年11月発行)以降のものは、全ページを当財団のホームページで公開しています(PDF)。
- ・169号(2005年1月発行)以降のものは、アマゾンamazon.co.jpでオン・デマンド印刷版を販売しています。
※創刊号～168号は販売準備中です。
- ・年間定期購読については当財団のホームページでご案内しています。



236号(2018年1月発行) 特集:人生に旅を! 節目旅行ノススメ

旅に出るきっかけを人生の「節目」に求めるのは日本人だけではないだろうが、旧暦に見られるように季節の変化がはっきりし、伊勢参りのように本音と建前を使い分ける日本人には節目をいわば言い訳に旅に出る傾向が強い。近年、若者の間では、“節目に旅に出る”から“旅に出ることで人生に節目を作る”、つまり希薄になった地縁、血縁などの人間関係を円滑にするため、仲間と一緒に旅に出かけることで節目を作るという知恵が生み出されているとも言われている。節目旅行の意味が大きく変わろうとしていると見ることもでき、地域がこうした新たな需要に対応していくことも一考に値するのではないか。A4判66ページ/本体価格1,000円+税。



235号(2017年10月発行) 特集:持続可能な観光

国連は2017年を「持続可能な国際観光年」と定め、観光の視点から持続可能性を高める呼びかけを行っています。当財団でも自主・受託事業を通じて同テーマに取り組んできました。しかし、これまでは理論・概念からの整理が主で、現場の視点からの整理・分析が不足しています。そこで、本特集では、具体的な事例を中心に持続可能な観光を分析し、持続可能な観光の「現場」での「実践」に向けた提言を行っています。A4判54ページ/本体価格1,000円+税。



234号(2017年7月発行) 特集:デスティネーション・マネジメントの潮流

DMOはデスティネーション・マネジメント(Destination Management)およびデスティネーション・マーケティング(Destination Marketing)を担う組織とされ、観光による地域振興の司令塔として期待されている。もともと、マネジメントもマーケティングも企業経営用語であるが、地域を企業に置き換えれば解るようにマネジメント(経営・管理)あつてのマーケティングである。しかしながら、デスティネーション・マネジメントの概念の誕生や変遷については、必ずしも共通の理解となっていない。そこで、本概念の定義や実態について、学術面、実践面の両面から整理を行い、我が国における展開と方向について検討してみる。A4判58ページ/本体価格1,000円+税。



233号(2017年4月発行)

特集:外国人観光客の消費を地域経済活性化につなげるには

訪日外国人市場の成熟化やLCCなどの登場で今後はFITが進展し、地方への訪問頻度が増えることが予想される中、外国人観光客の消費を地域経済活性化に結び付けるといった視点が重要となります。本特集ではこうした視点に立ち、インバウンド先進観光地の中長期的な動向と施策の変遷や、観光地での消費活動別に先進的な事例を整理しました。また、「ジャパンガイド」の編集長であるシャウエッカー氏へのインタビューを行い、「着地」と「発地」の両面から考察を行いました。A4判64ページ/本体価格1,000円+税。

公益財団法人 日本交通公社 出版物のご案内

- ・ここで紹介している出版物は、全ページをホームページで公開しています。
- ・またアマゾン (amazon.co.jp) で、オンデマンド印刷版を販売しています。



『平成29年度 観光地経営講座 講義録』(発行:2017年11月)

平成29年度の本講座では、行政・広域での連携(長野県飯山市)、漁業×観光、官民での連携(三重県鳥羽市)、コミュニティの住民を交えた連携(徳島県にし阿波)、金融を交えた連携(長野県山ノ内町)の4つの事例を取り上げ、観光地経営を担う個々の主体が自立して自らの役割を担い、つつ相互に連携する関係を「パートナーシップ」と表現して、その重要性について解説しました。連携構築や組織づくり・体制づくりに奔走する、主に行政の観光担当者や観光協会の事務局の皆様に対して、地域の誰と、どのようなパートナーシップを築いていくべきかについてのヒントを提供します。A4判79ページ/本体価格1,000円+税。平成25年度版からホームページで公開しています。



『旅行年報2017』(発行:2017年10月)

日本人や外国人の旅行市場や観光産業、観光地、観光政策などについて、各種統計資料や、当財団が実施した独自の調査結果をもとに、一年の動向を解説しています。

また、本号より、第IV編 観光地に「IV-9自然」「IV-10歴史・文化」「IV-11温泉」を、第V編 観光政策に「V-3主要市町村による観光政策」を新たに追加しました。A4判224ページ/本体価格2,000円+税。2014年版からホームページで公開しています。



『観光地づくりオーラルヒストリー』(発行:2017年8月)

本冊子は、当財団の自主研究『これからの観光地づくりと観光計画に関する研究』の一部を「観光地づくりオーラルヒストリー」として取りまとめ、発刊したものです。これまで我が国において先導的に観光計画の策定や観光地づくりに取り組んできたフィジカルプランナー10人に対してインタビューを行い、暗黙知をできる限り形式知とするオーラルヒストリーの手法によって進めました。そして、これからの観光地づくりや観光計画のあり方への視座が得られるものとなるようにしました。A4判174ページ/本体価格1,500円+税。



『温泉まちづくり 2016年度 温泉まちづくり研究会 総括レポート』(発行:2017年3月)

2016年度に開催した3回の研究会の内容を取りまとめたものです。第1回(7月)は、黒川、由布院、道後の各温泉の、熊本地震発生後の状況についてお話を伺うとともに、研究会で今後考えていくべきテーマについて議論を深めました。第2回(10月)は、5月のG7伊勢志摩サミット開催地となった鳥羽温泉郷を会場に、今後の温泉地での国際MICE開催に際しての知見として、サミット開催地に求められた対応、課題とその対応策、開催効果、開催後の展開などについて議論や情報共有を行いました。第3回(1月)は、「温泉地の観光推進組織(DMO)を考える」と題して、DMOの基本的な役割や海外の現況、会員温泉地での取り組み状況、今後の取り組み推進に向けた課題や対応策などについて討議しました。A4判94ページ/本体価格1,500円+税。2011年度版からホームページで公開しています。

「研究員コラム」の紹介

気になる観光の話題を、独自の視点で切り取った「研究員コラム」。ここではその冒頭をご紹介します。全文は当財団のホームページをご覧ください。隔週月曜日の更新です。

熊本地震被災地の今 [vol.365] 牧野博明



東日本大震災と同様に震度7を記録した熊本地震も、2018年4月に3年目を迎えました。こちらも完全復旧に至るまでには道のり遠く、現在も復旧工事が急ピッチで進められています。いずれの地震も、生活面だけでなく、観光面にも大きな影響を与えています。この影響を科学的に分析・把握することを目的に、当財団では熊本地震発生以降、九州産業大学と共同で、熊本地震が観光に与えた影響に関する調査・研究を実施しています。

地元の観光振興への寄与を考える [vol.364] 福永香織



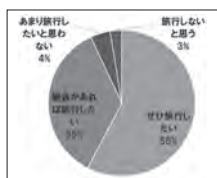
2016年8月にオフィスが旅の図書館と一体となって南青山に移転した。今回の移転はいつもと違い、終の棲家となることを意識している。顔が見える“ご近所さん”も増え、地域とのつながりを以前より強く感じているところである。まずは旅の図書館として港区の観光パンフレットなどが置けたらと考えていたこともあり、港区が実施する「MINATOシティプロモーションクルー認定事業」の認定を受け、昨年より館内の一角に港区専用の観光パンフレットラックを設置している。

富士山登山者アンケートにおける複数手法の比較検証 [vol.363] 中島泰



静岡・山梨両県では、富士山登山者を対象に、登山道や山頂の混雑状況や、世界文化遺産としての富士山に対する認識などを尋ねるアンケート調査を毎年実施しています。対象は、富士山登山を終えた18歳以上の男女で、毎年1,000人以上の登山者から協力を得てデータを集計・分析しています。2017年は「現地回収」方式に加えて2種類の調査を実施しています。

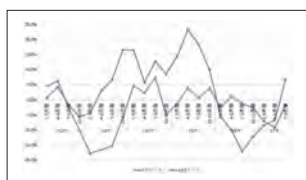
訪日客の地方訪問意向について考える [vol.362] 外山昌樹



当財団では、インバウンドの効果を大都市圏以外にも波及させるという問題意識のもと、訪日外国人旅行者の地方訪問というテーマについて、継続的に研究を行ってきました。

今回のコラムでは、株式会社日本政策投資銀行と当財団が共同で実施している「DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（平成29年版）」のデータを用いながら、訪日外国人旅行者の地方訪問をいかに促進させるかという点について考えたいと思います。

統計からみた訪日市場の変化と宿泊業の設備投資 [vol.361] 塩谷英生



訪日市場の拡大が続いている。国際旅行市場も欧州が回復基調にあるなど堅調な伸びを維持しており、観光立国推進基本計画に掲げる2020年オリンピック年の4,000万人達成も現実味を帯びてきた。一方で、旅行消費単価は15年まで上昇を続けたものの、16年に11.5%減少し、17年は横ばい気味に推移している。要因は様々だが、大きな流れとしては、市場の裾野の広がりが、LCCや民泊などを利用する層を伴って進行している状況がある。

まちづくりと観光事業の間にある壁⑧“人”へのまなざし [vol.358] 後藤健太郎



「後藤さん、何か参考になる地域の取り組みはありますか。」「観光政策とか、そういうことではなく、取り組んでいる“人”が生き生きしている地域はどこですか?」私はこの質問を受けたとき、正直言葉に詰まってしまいました。端的に言えば、「自分の眼でちゃんと人を見ていますか」と問われたということだと思います。